書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　日本国際人材交流機構

1　事業の成果

令和３年度には、コロナウイルスの禍で、国民の皆様、弊団体も含めて、大変になっていました。政府から感染の拡大に予防する為、色々な厳しい規定はあり、こんなの条件に対して、弊団体の会員達は自分の良知より、日本の経済の発展の為に、頑張りました。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　1356　】千円　）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
(1) 日本国内の各分野に足らない人材の数と品質の要求などの調査、分析、対策を行う。	介護分野にの労働者の不足の実態を調査、分析、対策を行う	令和３年６月25日	新宿会議室	6	福島県田村市、東京都江戸川区、江東区、足立区、沖縄県那覇市、埼玉県深谷市からの介護福祉施設を運営会社の代表、介護福祉士代表、専修大学教授、マスコミ代表など	1800～	218
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和３年７月20日	東京中国文化センター	12	関東圏内の一部の日本語学校の開業者、ミャンマー、中国、韓国から留学生代表、留学生を採用する、企業の代表	267	183
(5) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和３年８月25日	日中友好会館	4	ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	96	127
(3) 関係諸国に、日本に人材養成する為、学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること。	日本国内旅行業務管理主任者の養成コースを開催。 日本にいる各国留学生、駐在員の中に旅行添乗員を養成する、日本の「観光立国」に貢献すること。	令和３年９月15日	新宿会議室	4	ベトナム、中国、台湾、香港からの留学生、在日本の中国人永住者など	75	145
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和３年10月５日	東京中国文化センター	12	関東圏内の一部の日本語学校の開業者、ミャンマー、中国、留学生代表、留学生を採用する、企業の代表	267	183

(4) 人材養成、交流、教育活動に関する書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること。	サイトTV「地球環境TV」と一緒に生放送で「日本に上場企業の外国人創業者シリーズの一」。 生放送で日本に居る外国人の創業者達は日本に創造成功の経験、体験などを対談すること、世界各国にPRすること日本のグローバル化に貢献すること。	令和3年10月25日	新宿会議室	10	サイトTVで生放送で日本にいる外国人、海外に日本に関心する人達	数十万	172
(5) 住民の防災意識の啓蒙活動事業	日本に居る外国人と留学生達に避難誘導標識の識別、防災意識の啓蒙、災害発生時の注意事項などを説明すること。	令和3年11月20日	日中友好会館	4	ミャンマー、ベトナム、中国、韓国、台湾、香港からの留学生	114	146
(6) 国際人材交流の目的を支援する為、日本IT産業を振興する為の活動。	「日本IT産業に活躍している外国人専門家」より日本IT産業の現状と未来。 日本に居るIT産業に関する外国人の科学者、技術者、学者達は日本IT産業の現状を分析し、これから日本IT産業の開発者は世界にトップで、IT産業のブルーカラーは人材不足で、改善策などのセミナーを開催すること。	令和3年12月18日	東京中国文化センター	8	日本IT企業の代表、関する大学の学者、中国、インド、ベトナム、韓国からの留学生の代表	129	121
(2) 関係諸国の人材養成の各大学、教育機関と人材交流機構との提携すること、日本語と日本文化の教育、日本の各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う。	日本語学校の開業者、学生の代表、東京都議員などのセミナーを開催、「特定技能生制度」と留学生の要望、日本企業に就職の条件など	令和4年1月20日	東京中国文化センター	12	関東圏内の一部の日本語学校の開業者、ミャンマー、中国、留学生代表、留学生を採用する、企業の代表	267	183
(1) 日本国内の各分野に足らない人材の数と品質の要求などの調査、分析、対策を行う。	千葉県、福島県、埼玉県からの農家、農業企業からの代表は農業の分野にの労働者の不足の調査、分析、対策を行った。	令和4年2月18日	日中友好会館小ホール	6	千葉県、福島県、埼玉県からの農家、農業企業の方達	65	106

（2）その他の事業　　（事業費の総費用【　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）
第5条2（1）寄附された物品の販売事業	寄附された物品カツラ（ウィッグ）の販売	無	無	無	無
第5条2（2）ホームページへの広告掲載事業	日本語学校、専門学校の生徒の募集	無	無	無	無

書式第１４号（法第２８条関係）

事業報告用

令和３年度　活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人　日本国際人材交流機構

（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業 金額	特定非営利活動に係る事業 小計・合計	その他事業 金額	その他事業 小計・合計	合計
【A】 経常収益					
1 受取会費		1,950,000			1,950,000
正会員受取会費	1,550,000				
賛助会員受取会費	400,000				
2 受取寄附金		800,000			800,000
受取寄附金	800,000				
施設等受入評価益	0				
3 受取助成金等		0			0
受取補助金	0				
4 事業収益		655,000		0	655,000
足らない人材の数量と品質の要求などの調査、分析、対策を行う	0				
各分野の技術の研修と資格の獲得などの活動を行う	286,000				
学校、人材養成塾、教育機関などを開設すること	132,000				
書、新聞紙、サイト、映像製品などの制作、販売すること	151,000				
5 その他の収益		0			
受取利息					
経常収益計		3,405,000			3,405,000
【B】 経常費用					
1 事業費					
（1）人件費		0			0
給料手当	0				
役員報酬	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
（2）その他経費		1,702,020			1,702,020
会議費	1,274,620				
旅費交通費	384,670				
施設等評価費用	0				
減価償却費	0				
印刷製本費	42,730				
事業費計		1,702,020			1,702,020
2 管理費					
（1）人件費		0			0
役員報酬	0				
給料手当	0				
退職給付費用	0				
福利厚生費	0				
（2）その他経費		1,011,800			1,011,800
消耗品費	46,290				
水道光熱費	52,940				
通信運搬費	114,960				
地代家賃	1,128,000				
旅費交通費	77,610				
減価償却費	0				
管理費計		1,419,800			1,419,800
経常費用計		3,121,820			3,121,820
当期経常増減額 【A】－【B】・・・①		283,180			283,180
【C】 経常外収益		0			0
固定資産売却益		0			
過年度損益修正益		0			
経常外収益計		0			0
【D】 経常外費用		0			0
固定資産売却損	0				
災害損失	0				
過年度損益修正損	0				
経常外費用計		0			0
当期経常外増減額 【C】－【D】・・・②					0
経理区分振替額 ・・・③		130,000		-130,000	
税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④		283,180			283,180
法人税、住民税及び事業税 ・・・⑤					286,290
前期繰越正味財産額 ・・・⑥					3,710
次期繰越正味財産額 ④－⑤+⑥					600

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　貸借対照表

特定非営利活動法人　日本国際人材交流機構

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	39,290	39290
未収金	0	0
棚卸資産	0	0
流動資産合計　・・・①	39,290	39,290
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具	0	0
什器備品	300,000	300000
（2）無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
借地権	0	0
（3）投資その他の資産		
敷金	0	0
長期貸付金	0	0
固定資産合計　・・・②	300,000	300,000
【A】資　産　合　計　①+②	339,290	339,290
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金	0	0
預り金	0	0
流動負債合計　・・・③	0	0
2　固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付引当金	0	0
固定負債合計　・・・④	0	0
負　債　合　計　③+④	0	0
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	3,710	3,710
当期正味財産増減額		
正　味　財　産　合　計		343,000
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】	343,000	343,000

書式第１６号（法第２８条関係）

令和３年度　　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人　日本国際人材交流機構

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月2日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

(1)　棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2)　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却しています。

(3)　引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・　　引当金

(4)　施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(5)　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費						1,950,000	1,950,000
２．受取寄附金						800,000	800,000
３．受取助成金等						0	0
４．事業収益						655,000	655,000
５．その他収益						0	0
経常収益計						3,405,000	3,405,000
Ⅱ　経常費用							
(1)　人件費							
給料手当						0	0
役員報酬						0	0
退職給付費用						0	0
福利厚生費						0	0
・・・・・・・・・・						0	0
人件費計							0
(2)　その他経費							
会議費						1274620	1274620
旅費交通費						384,670	384,670
施設等評価費用						0	0
減価償却費						0	0
印刷製本費						42,730	42,730
賃料						1128,000	102,480
その他経費計							0
経常費用計						3,121,820	3,121,820
当期経常増減額							283,180

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
	0	

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は　　円ですが、そのうち　　円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は　　円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
	3,710				
合計	3,710	600	0	4,310	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
・・・・・・・・・・						
無形固定資産						
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産						
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計	300,000	300,000	0	300,000	0	300,000

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
活動計算書計	0	0	0
（貸借対照表）	0	0	0
	0	0	0
	0	0	0
貸借対照表計	0	0	0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

・　その他の事業に係る資産の状況

無

書式第１７号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度　財産目録

特定非営利活動法人　日本国際人材交流機構

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	39,290		39,290
○○銀行普通預金	1,000		1,000
未収金			
○○事業未収金	0	0	0
▲▲事業未収金	0	0	0
棚卸資産			
販売用寄附物品	0	0	0
流動資産合計　・・・①	40,290		40,290
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両	0	0	0
什器備品			
パソコン	300,000	300,000	300,000
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム	0	0	0
文書編集ソフト	0	0	0
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所	0	0	0
長期貸付金			
○○銀行	0	0	0
固定資産合計　・・・②	0	0	0
【A】資産合計　①+②			
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
○月分給与	0	0	0
○月分社会保険料	0	0	0
預り金			
源泉徴収税	0	0	0
流動負債合計　・・・③	0	0	0
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金	0	0	0
退職給付引当金			
職員	0	0	0
固定負債合計　・・・④	0	0	0
【B－1】負債合計　③+④	0	0	0
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】	340,290	340,290	340,290

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和３年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　日本国際人材交流機構

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理事	イシカワナオヨ 石川　尚代		令和４年５月６日 ～ 令和６年５月５日	報酬なし
2	理事	リモンクン 李　文君		令和４年５月６日 ～ 令和６年５月５日	報酬なし
3	理事	ヒロマツリョウスケ 廣松　亮介		令和４年５月６日 ～ 令和６年５月５日	報酬なし
4	理事	モリミツヒロアキ 森光　宏明		令和４年５月６日 ～ 令和６年５月５日	報酬なし
5	監事	ヤマモトスミコ 山本　澄子		令和４年５月６日 ～ 令和６年５月５日	報酬なし
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人　日本国際人材交流機構

	氏　　名	[redacted]
1	石川　尚代	
2	森光　宏明	
3	廣松　亮介	
4	李　文君	
5	韓　継紅	
6	韓　冬	
7	山本　澄子	
8	駒井　光雄	
9	川口　晃市	
10	皆川　正夫	
11	室井　政雄	
12		